

施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部					
4-④	農業・漁業を振興する	産業振興部、農業委員会事務局					
所管事業に関連する成果指標							
指標名	単位	実績値				5年度 目標値	推計値に よる評価
		改訂計画 策定時	2年度	3年度	4年度		
農地利用集積面積	ha	122	139	145	154	142	達成
漁港施設の機能保全 (更新率)	%	35	66	75	75	100	未達成

関連事業				
○漁業理解促進事業○都市農業促進事業○ひらつか花アグリ推進事業○担い手総合対策事業 ○農道・用排水路整備事業○水産振興推進事業○農地流動化促進事業				
決算額				
	2年度	3年度	4年度	5年度
事業費(千円)	230,029	114,619	123,227	
執行率(%)	63.23	93.02	60.64	

施策の推進に向けた主な取組の「成果」
<ul style="list-style-type: none"> ・経営の安定化に向け、農業では、「農業支援ワンストップ相談窓口」で関係機関と連携し総合的に相談対応するなど経営安定や拡大を図る意欲ある農業者を支援するとともに、漁業では、新規就業をサポートする「かながわ漁業就業促進センター」を運営する県漁連の活動を支援しました。また、担い手の育成支援として、スマート農業の導入や就農当初の資金を支援するなど、農業経営の効率化や規模拡大を促進することで認定農業者や認定新規就農者などの育成を図りました。 ・農業委員や農地利用最適化推進委員による農地の貸し借りあっせん、農地中間管理機構との連携及び「農業支援ワンストップ相談窓口」の活用により、農地集積を図りました。 ・生産基盤整備として、農業では、農道や用排水路の改修や整備を行い、耕作機械の進入が容易となったことで、生産性の向上につながるとともに、漁業では、漁港施設の維持・補修を行いました。

施策を推進する上での「主な課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・農業経営の安定・拡大と漁業の経営安定を図る必要があります。
- ⇒スマート農業の導入による農業経営の効率化のほか、認定新規就農者に対し就農当初の資金を支援するなど地域への定着を図るとともに、漁業は、平塚産水産物の高付加価値化に資する事業に対して支援を行います。
- ・農業者の高齢化、担い手不足等により遊休地が増加する中で農業経営の効率化、遊休農地の削減を図る必要があります。
- ⇒農業委員や農地利用最適化推進委員による貸し借りのあっせん、農地中間管理機構との連携及び「農業支援ワンストップ相談窓口」の活用により、新規就農者や法人参入など多様な担い手への貸し借りをを行い、農地の流動化（利用集積）の推進を図ります。
- ・生産性の向上を目指すため、選択と集中を徹底することで、効果的な生産基盤の整備を進める必要があります。
- ⇒計画的な整備と随時発生する補修などとの整合性を図るとともに、施設の長寿命化に取り組みます。